

退職所得に係る分離課税分の市民税・県民税納入申告書

給与支払者（特別徴収義務者）

柳川市長 宛 令和 年 月 日	所在地 (住所)	<small>〒</small>	指定番号		
	フリガナ 名称 (氏名)	届出書に应答される方			
	代表者の 氏名	所属			
		フリガナ 氏名			
	法人番号	電話			

法人番号を持つ
法人

受付印

退職手当等支払金額	+	億	千	百	+	万	千	百	+	円	令和 年 月 分
特別徴収税額	市民税										人員 人
	県民税										

地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。

納 税 義 務 者 内 訳	1月1日の 住所	柳川市	フリガナ 氏名	旧姓	生年月日	明・大 昭・平 年 月 日		
	退職所得 等支払額	円	勤続年数	年 月	退職日	令和 . .	退職給 金日	令和 . .
	うち特定役員 等退職所得分	円	うち特定役員 等勤続年数	年 月	退職所得 申告書提出	有・無	備考	
	特別徴収 税額	市民税	円	県民税	円			
	1月1日の 住所	柳川市	フリガナ 氏名	旧姓	生年月日	明・大 昭・平 年 月 日		
退職所得 等支払額	円	勤続年数	年 月	退職日	令和 . .	退職給 金日	令和 . .	
うち特定役員 等退職所得分	円	うち特定役員 等勤続年数	年 月	退職所得 申告書提出	有・無	備考		
特別徴収 税額	市民税	円	県民税	円				

法人番号を持つ法人用

マイナンバー制度の施行により、平成28年1月1日以後、退職所得にかかる分離課税分の納入申告書（以下、納入申告書）に法人番号又は個人番号の記載が必要となります。

法人番号をお持ちの法人は、こちらの納入申告書にご記入のうえ、別途郵送等で柳川市へご提出いただくか、すでにお持ちの柳川市指定の納入書裏面の納入申告書の余白部分に法人番号を追記のうえ、納入してください。

なお、特別徴収義務者が法人番号を持たない個人事業主の方は、この納入申告書は使用せず、個人事業主の方用の納入申告書にご記入のうえ、柳川市への提出をお願いします。

郵送先：〒832-8601 福岡県柳川市本町87番地1 柳川市役所 市民部 税務課 市民税係

記入にあたっては、以下の点にご注意ください。

※指定番号は、柳川市から各事業所に付与している番号をご記入ください。

※法人番号をお持ちの法人は、法人番号を記入してください。

※退職手当等から、市民税・県民税を特別徴収した月分及び支給した人数を記入してください。

※支給した退職手当等の合計金額を記入してください。

※退職した方について、退職手当等の支払金額から算出したそれぞれの市民税・県民税の合計額を記入してください。

※各退職者別に、内訳を記入してください。